

報告第 1 号

令和 7 年度虻田郡倶知安町健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度虻田郡倶知安町健全化判断比率を監査委員の意見を付けて報告する。

令和 8 年 9 月 7 日 提出

倶知安町長 文 字 一 志

健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和7年度決算に基づき令和8年度に公表する虻田郡倶知安町健全化判断比率を次のとおり報告します。

記

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (14.37)	— (19.37)	7.8 (25.0)	25.2 (350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載すること。
- 2 当該地方公共団体の早期健全化基準を括弧内に記載すること。

俱 監 査 第 21 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己

俱知安町監査委員 門 田 淳



令和7年度決算に基づく俱知安町財政健全化及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和8年度に公表する令和7年度決算に基づく俱知安町財政健全化判断比率及び資金不足比率を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出する。



令和7年度 倶知安町財政健全化審査意見書

1. 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準	備考
	(%)	(%)	(%)	
① 実質赤字比率	—	14.37	20.0	
② 連結実質赤字比率	—	19.37	30.0	
③ 実質公債費比率	7.8	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	25.2	350.0		

注) ①②は、赤字が生じなかったため「—」と記載した。

(2) 個別意見

- ① 実質赤字比率については、一般会計等の実質収支が黒字であり、良好な状態にあると認められる。
- ② 連結実質赤字比率については、一般会計・特別会計の全体で黒字となっており、現状として比率は良好といえる。
- ③ 実質公債費比率については、7.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っており、良好な状態にあると認められるが、今後も財政の健全化に努めるのが望ましいといえる。
- ④ 将来負担比率については、25.2%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っており、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014001	北海道	倶知安町	－	－	7.8	25.2
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.37	19.37	25.0	350.0
6,175,280	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	467,289	7.6
小 計		467,289	7.6
標準財政規模		6,175,280	100.0
実質赤字比率（％）		-7.56	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	47,979	0.8
	後期高齢者医療事業特別会計	2,363	0.0
	介護保険サービス事業特別会計	0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	638,831	10.3
	下水道事業会計	214,772	3.5
法 非 適 用 企 業	地方卸売市場事業特別会計	8,001	0.1
合 計		1,379,235	22.3
標準財政規模(再掲)		6,175,280	100.0
連結実質赤字比率（％）		-22.33	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和7年度決算)

Ver.07.00

団体名 北海道倶知安町

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
令和5年度	798,148			259,419	16,355	498	581	149,308	172,065	346,551	748
令和6年度	820,565			231,903	30,997	5,830	1,134	142,712	189,255	334,141	3,071
令和7年度	899,811			111,509	44,608	14,509	2,201	135,075	171,641	323,738	10,265

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
令和5年度	4,143,199	1,453,161	39,102
令和6年度	4,735,098	1,132,831	14,749
令和7年度	5,033,662	1,141,618	

⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和5年度	7.94217
令和6年度	7.86470
令和7年度	7.61811

実質公債費比率 (3か年平均)
7.8

(参考)

	⑥の内訳								
	P F I 事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負担 行為に係るもの (省令第7条第2 号)	国営土地改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び 独立行政法人環境 再生保全機構の行 う事業に対する負 担金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施 設の建設のために 借り入れた借入金 の償還に対する補 助(省令第7条第 5号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)
令和5年度								7	491
令和6年度								5,541	289
令和7年度								13,970	539

総括表④ 将来負担比率の状況（令和7年度決算）

Ver.07.00

団体名

北海道倶知安町

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 （損失補償、信託、貸付）		
13,871,210	43,893	1,912,091	363,744	1,367,421	0	0	0	0	0	0	0

（分母比）

245

1

34

6

24

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
8,249,750	1,003,318	551,477	6,871,919

（分母比）

146

18

10

121

将来負担額 A
17,558,359

310

充当可能財源等 B
16,124,987

284

A - B
1,433,372

25

将来負担比率（%）
25.2

標準財政規模 C
6,175,280

109

算入公債費等の額 D
505,644

9

C - D
5,669,636

100